vinetur

ブラジル、2027年にワイン輸入品の一部へ最大11.6%の税を課す方針

2027年2月2日から税率は8%に。一部の輸入品では調整係数により11.6%に上昇する可能性がある

2026年11月14日（土）



ブラジルは、大半のワインを対象とする新たな選択税の導入を準備している。輸入ボトルの価格を押し上げる可能性があり、ラテンアメリカ有数の消費市場で販売するワイナリーや輸入業者の価格設定にも影響を及ぼしそうだ。

暫定措置令（Medida Provisória）1.399に基づき、ブラジルは大半のワインについて、2027年2月2日から選択税（Imposto Seletivo）の税率を8%に設定した。ただし、一部の輸入取引では、アルコール飲料の計算に組み込まれた調整係数により、実効税負担が11.6%に上昇する可能性がある。この仕組みは輸出業者の注目を集めており、なかでもブラジルで販売を拡大してきたイタリアの関心が高い。

この措置は、ブラジルの新税制への移行期間に適用される。現行の形では、2028年の最終税率を定める法律が施行されるまで有効となる予定だ。ブラジル政府は、移行期間中の税負担全体を安定させるための暫定的な制度として、この措置を位置付けている。

海外供給業者が最も懸念しているのは、特定の輸入ケースに適用される計算式だ。課税標準が関税評価額と輸入関税の合計で算定される場合、暫定措置令はアルコール飲料に1.45の調整係数を適用する。同措置令に記載された条件では、この係数は他の調整とも組み合わせることができる。この特定のケースでは、輸入ワインの税率が8%から11.6%に上昇する可能性がある。

ただし、輸入ボトルすべてに高い税率が適用されるわけではない。影響は取引ごとの課税標準の定義と、制度の実施を定める詳細な規則によって異なる。それでも、実効税率が上がる可能性は輸入業者や生産者にとって重要だ。ワインの輸入着地コストや、ブラジルに商品を持ち込むために必要な運転資金、さらには小売価格にも影響し得るためだ。飲料業界では、特にブラジルでの輸入販売の拡大に依存するワイナリーを中心に、コスト、価格表、利益率の見直しを迫られる可能性がある。

この措置は、ブラジルでイタリアワインの需要が高まっている時期に導入される。WineMag.itは、イタリア貿易促進機関（ICE）が公表したデータを引用し、イタリアが2025年にブラジルへワイン1,080万リットルを輸出し、その金額は4,920万ドルだったと報じた。輸出額は2024年比で13.9%増えた一方、輸出量はおおむね横ばいで、0.6%減少した。ICEによると、2026年最初の8カ月には、ブラジル向けイタリアワインの輸出額がさらに13.6%増加し、輸出量も約8%伸びた。イタリアは輸出額でブラジルの第5位、輸出量で第4位の供給国だった。

こうした数字は、イタリアの生産者や業界団体が税制変更を注視する理由を示している。ブラジルは成長市場である一方、物流、規制、税制が競争力にすぐ影響し得る市場でもある。輸入に対する税負担が増えても需要が必ず落ち込むとは限らないが、利益率が縮小したり、最終コストのより多くが消費者に転嫁されたりする可能性がある。

一方、別の貿易上の動きが、欧州の供給業者にかかる圧力を一部和らげる可能性がある。欧州連合（EU）とMercosurの貿易協定は、2026年5月1日に暫定適用が始まった。この協定はワインを含む欧州産品の関税を段階的に撤廃するもので、それ以前はワインに最大35%の関税が課される可能性があった。関税引き下げの日程は品目によって異なり、協定によってブラジル国内税がなくなるわけではない。つまり、輸入関税の引き下げで欧州ワインの競争力が高まる可能性がある一方、新たな選択税はブラジル独自の国内規則に基づいて引き続き適用される。

したがって、海外生産者への最終的な影響は、いくつもの要因によって左右される。EU・Mercosur協定に基づく関税がどの程度の速さで引き下げられるか、選択税と調整係数が最終的にどう解釈されるか、さらに輸入業者が追加コストの一部を吸収できるのか、それとも卸売業者、小売業者、飲食店を通じて転嫁するのかが焦点となる。

暫定措置令には、供給するアルコール量に応じて小規模生産者の税負担を軽減する措置も盛り込まれている。ただし、事業者のカテゴリーごとに軽減措置がどう適用されるかは、施行規則で明らかにされる必要がある。これは、ブラジル市場で将来の価格や競争状況を予測しようとする企業にとって、さらなる不確実要因となっている。

こうした疑問が残るなかでも、ブラジルでのイタリア産品の販促活動は続いている。2026年5

月、ICEはイタリア企業32社と約300銘柄を、ベント・ゴンサルベスで開かれたWine South America見本市に出展した。9月にはVinitalyと共同開催したI Love Italian Winesのロードショーが、ブラジリア、リオデジャネイロ、サンパウロ、クリチバを巡った。リオのイベントにはワイナリーや輸入業者を含む56社が参加し、約600銘柄を紹介した。ICEによると、参加したワイナリーの約半数は依然として輸入業者を探していた。市場機会が残されている一方、ブラジルへの参入には相応の営業努力が必要であることを示している。

成長市場だからといって、参入が容易とは限らない。ブラジルへの投資を検討する生産者は、販促費や流通コストと、税負担の増加によって店頭価格の柔軟性が損なわれるリスクを比較検討する必要がある。輸入業者にとっても、実務上の影響は大きい。税の前払い負担が増えれば、ワインが売れる前により多くの資本が拘束される可能性がある。

暫定措置令の内容はまだ確定していない。ブラジル議会は今後も修正を加えることができ、商業面への影響が明らかになるのは、施行規則が公布され、2028年の最終税率が決まってからだ。それまで輸出業者、輸入業者、販売業者は、選択税の適用方法に加え、EU・Mercosur協定に基づく関税引き下げが輸入ワインへの新たな負担をどの程度相殺できるかを注視することになりそうだ。